



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼収益管理室長 (氏名) 高橋 靖英

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	29,512	△3.7	6,644	△20.2	5,273	△8.6
28年3月期中間期	30,652	△4.1	8,328	△15.1	5,767	△16.0

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △80百万円 (98.0%) 28年3月期中間期 △4,019百万円 (△130.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	33.53	29.03
28年3月期中間期	37.30	32.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,193,274	187,570	5.9
28年3月期	3,162,073	188,148	5.9

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 187,355百万円 28年3月期 187,967百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	△4.1	10,500	△27.9	7,300	△25.0	46.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	162,436,342 株	28年3月期	162,436,342 株
29年3月期中間期	5,170,394 株	28年3月期	5,233,034 株
29年3月期中間期	157,235,527 株	28年3月期中間期	154,598,387 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	24,705	△4.3	6,166	△18.5	5,020	△7.1
28年3月期中間期	25,809	△4.8	7,562	△16.3	5,401	△16.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	31.93
28年3月期中間期	34.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	3,182,151		179,738			5.6
28年3月期	3,150,876		180,951			5.7

(参考)自己資本 29年3月期中間期 179,574百万円 28年3月期 180,820百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,700	△5.2	9,400	△27.7	6,500	△28.5	41.33

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

※平成29年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 28 年度上半期の国内経済は、4－6月期の実質GDP成長率(2次速報値)が年率+0.7%と、弱いながらも2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は可処分所得の伸び悩みや景気の先行き不透明感などを受けて弱さが見られました。また、生産や設備投資は横ばいで推移しました。一方、住宅投資や公共投資は前年を上回る水準で推移し、有効求人倍率は高水準で推移しました。先行きは、緩やかな回復基調となることが期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気や為替相場の動向に注意が必要です。

県内経済は、4月に発生した熊本地震の影響もあり年度当初は足踏み感がみられましたが、その後は緩やかに持ち直しの動きとなりました。個人消費は年度当初は弱含みで推移しましたが、その後は底離れの兆しがみられました。また、生産活動は横ばい圏内での動きとなり、有効求人倍率は高水準で推移しました。観光は、熊本地震直後は大きく落ち込みましたが、7月以降は「九州ふっこう割」をはじめとした各種支援策により、回復に向けた動きがみられました。一方、住宅投資は増勢が鈍化し、設備投資は弱含みとなり、公共工事は前年を下回る水準で推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比 11 億 40 百万円減少しました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少したものの、外国為替売買損の増加等によるその他業務費用の増加及び営業経費の増加により、前年同期比 5 億 44 百万円増加しました。

この結果、経常利益は 66 億 44 百万円となり、前年同期比 16 億 84 百万円減少しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は 52 億 73 百万円となり、前年同期比 4 億 94 百万円減少しました。

なお、前年度に当行の連結子会社でありました大銀スタッフサービス株式会社と大銀アカウンティングサービス株式会社が、平成 28 年 4 月 1 日に合併(大銀スタッフサービスを存続会社、大銀アカウンティングサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式)したため、大銀アカウンティングサービスを当中間期より連結の範囲から除外しております。

合併に伴い、存続会社である大銀スタッフサービス株式会社は、社名を大銀オフィスサービス株式会社に変更いたしました。合併後の会社は、引き続き連結子会社となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 684 億円増加し、2兆8,129 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出及び個人ローンが増加したものの、県外貸出金が減少したため、前連結会計年度末比 116 億円減少し、1兆7,766 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進により、国債及び社債等が減少したものの、外国証券及び投資信託が増加したため、前連結会計年度末比 6 億円増加し、1兆1,026 億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、11.00%(速報値)となり前期末比 0.16%上昇しました。

また、当行単体では、10.36%(速報値)となり前期末比 0.15%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績及び足元の状況を踏まえ、平成28年8月8日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

① 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	58,200	10,900	7,800
今回修正予想 (B)	57,600	10,500	7,300
増減額 (B-A)	△600	△400	△500
増減率 (%)	△1.0	△3.7	△6.4
(ご参考)前期実績(平成28年3月期)	60,092	14,573	9,736

② 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	48,400	10,000	7,100
今回修正予想 (B)	47,700	9,400	6,500
増減額 (B-A)	△700	△600	△600
増減率 (%)	△1.4	△6.0	△8.5
(ご参考)前期実績(平成28年3月期)	50,330	13,005	9,093

業績予想の前提として、日経平均株価を14,000円～18,000円、与信費用を連結2億円、単体△1億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	180,909	165,053
コールローン及び買入手形	—	12,134
買入金銭債権	7,481	8,016
商品有価証券	26	25
金銭の信託	4,572	4,753
有価証券	1,102,051	1,102,675
貸出金	1,788,221	1,776,613
外国為替	3,389	4,078
リース債権及びリース投資資産	17,245	16,798
その他資産	20,930	67,881
有形固定資産	35,822	34,774
無形固定資産	4,175	3,355
退職給付に係る資産	8,492	8,478
繰延税金資産	1,078	1,071
支払承諾見返	16,949	16,819
貸倒引当金	△29,275	△29,256
資産の部合計	3,162,073	3,193,274
負債の部		
預金	2,607,210	2,589,305
譲渡性預金	137,273	223,624
コールマネー及び売渡手形	—	40,448
債券貸借取引受入担保金	107,972	38,670
借入金	29,801	29,854
外国為替	24	14
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	42,981	40,029
賞与引当金	1,122	1,022
退職給付に係る負債	8,137	7,919
役員退職慰労引当金	44	46
睡眠預金払戻損失引当金	1,346	1,154
繰延税金負債	4,948	1,943
再評価に係る繰延税金負債	4,843	4,739
支払承諾	16,949	16,819
負債の部合計	2,973,924	3,005,703

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,809	13,799
利益剰余金	120,463	125,422
自己株式	△2,375	△2,346
株主資本合計	151,495	156,473
その他有価証券評価差額金	32,279	26,339
繰延ヘッジ損益	△1,161	△964
土地再評価差額金	9,329	9,094
退職給付に係る調整累計額	△3,975	△3,587
その他の包括利益累計額合計	36,471	30,881
新株予約権	130	163
非支配株主持分	50	51
純資産の部合計	188,148	187,570
負債及び純資産の部合計	3,162,073	3,193,274

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	30,652	29,512
資金運用収益	18,815	18,329
(うち貸出金利息)	12,052	11,862
(うち有価証券利息配当金)	6,660	6,317
役務取引等収益	4,422	4,276
その他業務収益	4,753	4,955
その他経常収益	2,662	1,950
経常費用	22,324	22,868
資金調達費用	933	693
(うち預金利息)	416	295
役務取引等費用	782	822
その他業務費用	4,295	4,961
営業経費	16,048	16,225
その他経常費用	264	164
経常利益	8,328	6,644
特別利益	7	20
固定資産処分益	7	20
特別損失	44	21
固定資産処分損	27	21
減損損失	16	—
税金等調整前中間純利益	8,291	6,643
法人税、住民税及び事業税	2,523	2,035
法人税等調整額	△126	△666
法人税等合計	2,397	1,368
中間純利益	5,894	5,274
非支配株主に帰属する中間純利益	126	1
親会社株主に帰属する中間純利益	5,767	5,273

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	5,894	5,274
その他の包括利益	△9,914	△5,355
其他有価証券評価差額金	△10,012	△5,940
繰延ヘッジ損益	80	196
退職給付に係る調整額	17	388
中間包括利益	△4,019	△80
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,143	△81
非支配株主に係る中間包括利益	123	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597
当中間期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する中間純利益			5,767		5,767
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△28		114	85
土地再評価差額金の取崩			69		69
利益剰余金から資本剰余金への振替		28	△28		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,188	109	5,297
当中間期末残高	19,598	10,745	116,995	△3,443	143,895

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601
当中間期変動額								
剰余金の配当								△619
親会社株主に帰属する中間純利益								5,767
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								85
土地再評価差額金の取崩								69
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△9,854
当中間期変動額合計	△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△4,556
当中間期末残高	30,331	△1,077	9,089	△216	38,126	130	4,891	187,044

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495
当中間期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する中間純利益			5,273		5,273
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△9		30	21
土地再評価差額金の取崩			235		235
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△9	4,958	29	4,978
当中間期末残高	19,598	13,799	125,422	△2,346	156,473

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148
当中間期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する中間純利益								5,273
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								235
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△5,555
当中間期変動額合計	△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△577
当中間期末残高	26,339	△964	9,094	△3,587	30,881	163	51	187,570

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	180,883	164,943
コールローン	—	12,134
買入金銭債権	7,481	8,016
商品有価証券	26	25
金銭の信託	4,572	4,753
有価証券	1,106,088	1,106,735
貸出金	1,794,575	1,783,083
外国為替	3,389	4,078
その他資産	13,443	60,228
その他の資産	13,443	60,228
有形固定資産	34,086	33,055
無形固定資産	4,049	3,246
前払年金費用	12,553	12,078
支払承諾見返	16,884	16,792
貸倒引当金	△27,159	△27,020
資産の部合計	3,150,876	3,182,151
負債の部		
預金	2,618,598	2,601,513
譲渡性預金	137,273	223,624
コールマネー	—	40,448
債券貸借取引受入担保金	107,972	38,670
借入金	22,266	22,042
外国為替	24	14
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	35,475	32,726
未払法人税等	3,315	1,525
リース債務	426	332
資産除去債務	247	249
その他の負債	31,486	30,619
賞与引当金	1,011	920
退職給付引当金	6,271	6,140
睡眠預金払戻損失引当金	1,346	1,154
繰延税金負債	6,689	3,514
再評価に係る繰延税金負債	4,843	4,739
支払承諾	16,884	16,792
負債の部合計	2,969,925	3,002,413

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,623	10,613
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	40	31
利益剰余金	112,557	117,263
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	102,126	106,832
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	91,830	99,830
繰越利益剰余金	10,184	6,890
自己株式	△2,375	△2,346
株主資本合計	140,403	145,128
その他有価証券評価差額金	32,248	26,315
繰延ヘッジ損益	△1,161	△964
土地再評価差額金	9,329	9,094
評価・換算差額等合計	40,416	34,445
新株予約権	130	163
純資産の部合計	180,951	179,738
負債及び純資産の部合計	3,150,876	3,182,151

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	25,809	24,705
資金運用収益	18,566	18,256
(うち貸出金利息)	11,810	11,637
(うち有価証券利息配当金)	6,654	6,469
役務取引等収益	4,091	3,934
その他業務収益	530	500
その他経常収益	2,621	2,014
経常費用	18,247	18,539
資金調達費用	909	674
(うち預金利息)	417	296
役務取引等費用	1,003	1,065
その他業務費用	690	1,111
営業経費	15,388	15,550
その他経常費用	255	137
経常利益	7,562	6,166
特別利益	7	20
特別損失	40	21
税引前中間純利益	7,529	6,165
法人税、住民税及び事業税	2,344	1,822
法人税等調整額	△216	△677
法人税等合計	2,127	1,144
中間純利益	5,401	5,020

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543
当中間期変動額									
剰余金の配当								△619	△619
中間純利益								5,401	5,401
自己株式の取得									
自己株式の処分			△28	△28					
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の 取崩								69	69
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			28	28				△28	△28
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,000	△3,178	4,821
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	91,830	6,994	109,365

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596
当中間期変動額								
剰余金の配当		△619						△619
中間純利益		5,401						5,401
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	114	85						85
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の 取崩		69						69
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△10,005	80	△69	△9,993	7	△9,986
当中間期変動額合計	109	4,930	△10,005	80	△69	△9,993	7	△5,055
当中間期末残高	△3,443	136,102	30,295	△1,077	9,089	38,307	130	174,541

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557
当中間期変動額									
剰余金の配当								△550	△550
中間純利益								5,020	5,020
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の 取崩								235	235
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△9	△9	—	—	8,000	△3,294	4,705
当中間期末残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	6,890	117,263

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951
当中間期変動額								
剰余金の配当		△550						△550
中間純利益		5,020						5,020
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	30	21						21
別途積立金の積立								—
土地再評価差額金の 取崩		235						235
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△5,932	196	△235	△5,971	32	△5,938
当中間期変動額合計	29	4,725	△5,932	196	△235	△5,971	32	△1,212
当中間期末残高	△2,346	145,128	26,315	△964	9,094	34,445	163	179,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成29年3月期
第2四半期決算説明資料



【 目 次 】

I 平成29年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 業種別金融再生法開示債権	単		
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役職員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	12
10. 平成28年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単		
11. 平成28年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先	単		
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
14. 自己査定結果について	単		
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 平成29年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		28年9月中間期	27年9月中間期比		27年9月中間期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	19,840		△ 746	20,586
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(19,837)		(△ 646)	(20,483)
国内業務粗利益	3	17,806		△ 545	18,351
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(18,101)		(△ 176)	(18,277)
資 金 利 益	5	15,406		201	15,205
役 務 取 引 等 利 益	6	2,852		△ 215	3,067
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 452		△ 530	78
(うち国債等債券損益)	8	(△ 295)		(△ 368)	(73)
国際業務粗利益	9	2,034		△ 201	2,235
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,735)		(△ 470)	(2,205)
資 金 利 益	11	2,176		△ 276	2,452
役 務 取 引 等 利 益	12	16		△ 4	20
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 158		79	△ 237
(うち国債等債券損益)	14	(298)		(269)	(29)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	14,962		△ 370	15,332
人 件 費(△)	16	7,310		△ 119	7,429
物 件 費(△)	17	6,617		△ 253	6,870
税 金(△)	18	1,034		2	1,032
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	4,878	△ 7.2	△ 376	5,254
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	4,875	△ 5.4	△ 276	5,151
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	—		—	—
業 務 純 益	22	4,878	△ 7.2	△ 376	5,254
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	2		△ 100	102
臨 時 損 益	24	1,288		△ 1,021	2,309
② 不良債権処理額(△)	25	△ 12		△ 23	11
貸 出 金 償 却(△)	26	—		—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	—		—	—
延滞債権等売却損(△)	28	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	—		—	—
そ の 他(△)	30	△ 12		△ 23	11
(貸倒償却引当費用①+②)	31	△ 12		△ 23	11
③ 貸倒引当金戻入益	32	139		52	87
④ 償却債権取立益	33	0		0	0
株 式 等 関 係 損 益	34	1,171		△ 907	2,078
株 式 等 売 却 益	35	1,247		△ 998	2,245
株 式 等 売 却 損	36	29		△ 98	127
株 式 等 償 却	37	46		7	39
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 34		△ 188	154
経 常 利 益	39	6,166	△ 18.5	△ 1,396	7,562
特 別 損 益	40	△ 0		33	△ 33
うち固定資産処分損益	41	△ 0		16	△ 16
うち減損損失(△)	42	—		△ 16	16
税 引 前 中 間 純 利 益	43	6,165	△ 18.1	△ 1,364	7,529
法人税、住民税及び事業税	44	1,822		△ 522	2,344
法 人 税 等 調 整 額	45	△ 677		△ 461	△ 216
法 人 税 等 合 計	46	1,144		△ 983	2,127
中 間 純 利 益	47	5,020	△ 7.1	△ 381	5,401
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	△ 151		△ 75	△ 76

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		28年9月中間期		27年9月中間期
			27年9月中間期比	
連 結 粗 利 益	1	21,083	△ 896	21,979
資 金 利 益	2	17,636	△ 245	17,881
役 務 取 引 等 利 益	3	3,453	△ 186	3,639
そ の 他 業 務 利 益	4	△6	△ 463	457
営 業 経 費	5	16,225	177	16,048
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1	△ 12	13
貸 出 金 償 却	7	0	△ 1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	635	635	—
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△622	△ 622	—
そ の 他	11	△12	△ 23	11
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	△ 167	167
償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	14	1,282	△ 793	2,075
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	505	339	166
経 常 利 益	17	6,644	△ 1,684	8,328
特 別 損 益	18	△ 0	36	△ 36
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	6,643	△ 1,648	8,291
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	2,035	△ 488	2,523
法 人 税 等 調 整 額	21	△ 666	△ 540	△126
法 人 税 等 合 計	22	1,368	△ 1,029	2,397
中 間 純 利 益	23	5,274	△ 620	5,894
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	1	△ 125	126
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	25	5,273	△ 494	5,767

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	△ 1	9
持分法適用会社数	0	0	0

(注)平成28年4月1日付で、大銀スタッフサービス株式会社を存続会社とし、大銀アカウンティングサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、大銀オフィスサービス株式会社に変更しております。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,878	△ 376	5,254
従業員一人当たり(千円)	2,872	△ 166	3,038
(2) 業務純益	4,878	△ 376	5,254
従業員一人当たり(千円)	2,872	△ 166	3,038

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

3. 利鞘(全店)【単体】

(%)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.02	1.22
(イ) 貸出金利回	1.29	△ 0.03	1.32
(ロ) 有価証券利回	1.19	△ 0.06	1.25
(2) 資金調達原価 (B)	1.05	△ 0.06	1.11
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.59	0.42	0.17
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.04	0.11

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘(国内)【単体】

(%)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.08	0.00	1.08
(イ) 貸出金利回	1.28	△ 0.03	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.07	△ 0.02	1.09
(2) 資金調達原価 (B)	1.04	△ 0.05	1.09
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.01	0.11
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.05	△ 0.01

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	2	△ 100	102
売却益	493	△ 36	529
償還益	—	—	—
売却損	491	64	427
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,171	△ 907	2,078
売却益	1,247	△ 998	2,245
売却損	29	△ 98	127
償却	46	7	39

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.36%	0.15%	0.03%	10.21%	10.33%
(2) 単体における自己資本の額	1,481	43	59	1,438	1,422
(3) リスク・アセットの額	14,301	221	542	14,080	13,759
(4) 単体総所要自己資本額	572	9	22	563	550

【連結】

(億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	11.00%	0.16%	△ 0.07%	10.84%	11.07%
(2) 連結における自己資本の額	1,594	46	47	1,548	1,547
(3) リスク・アセットの額	14,494	217	515	14,277	13,979
(4) 連結総所要自己資本額	579	8	20	571	559

6. ROE【単体】

(%)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
業務純益ベース	5.39	△ 0.53	5.92
中間純利益ベース	5.55	△ 0.53	6.08

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (\text{中間期末純資産額} - \text{中間期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
中間純利益ベース	7.01	△ 1.05	8.06

(算式)

$$\frac{\text{中間純利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,582	214	361	2,368	2,221
	延滞債権	52,758	△ 133	△ 2,898	52,891	55,656
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	342	△ 1,449	△ 1,711	1,791	2,053
	合計	55,683	△ 1,368	△ 4,248	57,051	59,931

貸出金残高（未残）	1,783,083	△ 11,492	△ 3,622	1,794,575	1,786,705
-----------	-----------	----------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	0.01	0.02	0.13	0.12
	延滞債権	2.95	0.01	△ 0.16	2.94	3.11
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.01	△ 0.08	△ 0.10	0.09	0.11
	合計	3.12	△ 0.05	△ 0.23	3.17	3.35

【連結】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,832	217	347	2,615	2,485
	延滞債権	53,158	△ 130	△ 3,048	53,288	56,206
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	393	△ 1,465	△ 1,715	1,858	2,108
	合計	56,385	△ 1,378	△ 4,415	57,763	60,800

貸出金残高（未残）	1,808,433	△ 11,886	△ 3,471	1,820,319	1,811,904
-----------	-----------	----------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.15	0.01	0.02	0.14	0.13
	延滞債権	2.93	0.01	△ 0.17	2.92	3.10
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	△ 0.08	△ 0.09	0.10	0.11
	合計	3.11	△ 0.06	△ 0.24	3.17	3.35

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	27,020	△ 139	△ 612	27,632
一般貸倒引当金	2,738	△ 616	△ 405	3,143
個別貸倒引当金	24,281	476	△ 208	23,805
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	27,923	△ 116	△ 735	28,658
一般貸倒引当金	2,796	△ 622	△ 412	3,208
個別貸倒引当金	25,127	507	△ 323	25,450
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
部分直接償却前	48.52	0.92	2.42	47.60
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
部分直接償却前	49.52	0.98	2.39	48.54
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,214	688	△ 1,018	4,526	6,232
危険債権	54,624	△ 478	△ 1,392	55,102	56,016
要管理債権	342	△ 1,449	△ 1,711	1,791	2,053
小計 (A)	60,180	△ 1,241	△ 4,121	61,421	64,301
正常債権	1,751,361	△ 10,788	△ 1,483	1,762,149	1,752,844
合計	1,811,542	△ 12,028	△ 5,604	1,823,570	1,817,146

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	0.04	△ 0.06	0.24	0.34
	危険債権	3.01	△ 0.01	△ 0.07	3.02	3.08
	要管理債権	0.01	△ 0.08	△ 0.10	0.09	0.11
	合計	3.32	△ 0.04	△ 0.21	3.36	3.53

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額 (B)	52,899	△ 1,091	△ 3,473	53,990	56,372
貸倒引当金	24,358	9	△ 501	24,349	24,859
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	28,541	△ 1,099	△ 2,972	29,640	31,513

(%)

保全率 (B) / (A)	87.9	0.0	0.3	87.9	87.6
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	54,624	26,036	28,588	21,477	75.1%
実質破綻先	2,631	1,833	798	798	100.0%
破綻先	2,582	576	2,005	2,005	100.0%
合計	59,838	28,446	31,391	24,281	77.3%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,214	54,624	342	60,180
担保等による保全額 B	2,410	26,036	94	28,541
貸倒引当金 C	2,803	21,477	77	24,358
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	86.9%	50.1%	87.9%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,841	668	△ 1,189	5,173	7,030
危険債権	56,339	△ 194	△ 981	56,533	57,320
要管理債権	393	△ 1,465	△ 1,715	1,858	2,108
小計 (A)	62,574	△ 991	△ 3,885	63,565	66,459
正常債権	1,774,319	△ 11,432	△ 1,569	1,785,751	1,775,888
合計	1,836,894	△ 12,423	△ 5,454	1,849,317	1,842,348

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.31	0.04	△ 0.07	0.27	0.38
	危険債権	3.06	0.01	△ 0.05	3.05	3.11
	要管理債権	0.02	△ 0.08	△ 0.09	0.10	0.11
	合計	3.40	△ 0.03	△ 0.20	3.43	3.60

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額 (B)	53,838	△ 1,059	△ 3,559	54,897	57,397
貸倒引当金	25,209	39	△ 616	25,170	25,825
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	28,629	△ 1,097	△ 2,942	29,726	31,571

(%)

保全率 (B) / (A)	86.0	△ 0.3	△ 0.3	86.3	86.3
---------------	------	-------	-------	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	56,339	26,094	30,244	21,725	71.8%
実質破綻先	3,007	1,851	1,155	1,155	99.9%
破綻先	2,834	588	2,245	2,245	100.0%
合計	62,181	28,534	33,646	25,127	74.6%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,841	56,339	393	62,574
担保等による保全額 B	2,440	26,094	94	28,629
貸倒引当金 C	3,401	21,725	82	25,209
保全引当率 D = (B+C) / A	99.9%	84.8%	44.9%	86.0%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	730	151	285	579	445
	延滞債権	52,002	△ 824	△ 2,337	52,826	54,339
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	342	△ 1,449	△ 1,711	1,791	2,053
	合計	53,075	△ 2,123	△ 3,763	55,198	56,838

部分直接償却額	2,608	755	△ 485	1,853	3,093
---------	-------	-----	-------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,780,475	△ 12,246	△ 3,136	1,792,721	1,783,611
-----------	-----------	----------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.01	0.02	0.03	0.02
	延滞債権	2.92	△ 0.02	△ 0.12	2.94	3.04
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.01	△ 0.08	△ 0.10	0.09	0.11
	合計	2.98	△ 0.09	△ 0.20	3.07	3.18

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,571	△ 67	△ 532	2,638	3,103
危険債権	54,624	△ 478	△ 1,392	55,102	56,016
要管理債権	342	△ 1,449	△ 1,711	1,791	2,053
小計	57,538	△ 1,994	△ 3,635	59,532	61,173
正常債権	1,751,361	△ 10,788	△ 1,483	1,762,149	1,752,844
合計	1,808,900	△ 12,782	△ 5,118	1,821,682	1,814,018

部分直接償却額	2,642	754	△ 486	1,888	3,128
---------	-------	-----	-------	-------	-------

総与信残高比		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	0.00	△ 0.03	0.14	0.17
	危険債権	3.01	△ 0.01	△ 0.07	3.02	3.08
	要管理債権	0.01	△ 0.08	△ 0.10	0.09	0.11
	合計	3.18	△ 0.08	△ 0.19	3.26	3.37

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,783,083	△ 11,492	△ 3,622	1,794,575	1,786,705
製造業	146,157	3,990	7,337	142,167	138,820
農業・林業	1,463	△ 110	△ 147	1,573	1,610
漁業	5,344	△ 114	2	5,458	5,342
鉱業・採石業・砂利採取業	1,143	△ 5	△ 316	1,148	1,459
建設業	47,378	△ 1,071	3,264	48,449	44,114
電気・ガス・熱供給・水道業	46,958	△ 3,124	△ 2,615	50,082	49,573
情報通信業	9,667	△ 1,439	△ 1,205	11,106	10,872
運輸業・郵便業	69,724	△ 2,449	14,560	72,173	55,164
卸売業・小売業	144,923	△ 6,258	△ 11,027	151,181	155,950
金融業・保険業	70,209	△ 5,636	△ 13,580	75,845	83,789
不動産業・物品賃貸業	200,830	△ 704	△ 1,266	201,534	202,096
各種サービス業	200,477	3,036	1,601	197,441	198,876
地方公共団体	330,827	△ 1,972	△ 5,324	332,799	336,151
その他	507,983	4,364	5,094	503,619	502,889

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	55,683	△ 1,368	△ 4,248	57,051	59,931
製造業	5,023	371	721	4,652	4,302
農業・林業	23	△ 1	△ 13	24	36
漁業	473	△ 18	△ 25	491	498
鉱業・採石業・砂利採取業	97	△ 64	△ 69	161	166
建設業	2,158	△ 147	△ 72	2,305	2,230
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△ 1	△ 2	4	5
情報通信業	8	0	△ 1	8	9
運輸業・郵便業	2,819	227	77	2,592	2,742
卸売業・小売業	22,172	△ 3,211	△ 4,602	25,383	26,774
金融業・保険業	172	△ 24	△ 34	196	206
不動産業・物品賃貸業	4,535	△ 237	△ 258	4,772	4,793
各種サービス業	9,578	1,464	△ 5	8,114	9,583
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,614	271	32	8,343	8,582

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	60,180	△ 1,241	△ 4,121	61,421	64,301
製造業	5,182	518	866	4,664	4,316
農業・林業	23	△ 1	△ 13	24	36
漁業	473	△ 18	△ 25	491	498
鉱業・採石業・砂利採取業	97	△ 64	△ 69	161	166
建設業	2,161	△ 144	△ 70	2,305	2,231
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△ 1	△ 2	4	5
情報通信業	8	0	△ 1	8	9
運輸業・郵便業	2,819	227	71	2,592	2,748
卸売業・小売業	23,353	△ 3,231	△ 4,611	26,584	27,964
金融業・保険業	3,267	△ 24	△ 34	3,291	3,301
不動産業・物品賃貸業	4,535	△ 237	△ 258	4,772	4,793
各種サービス業	9,628	1,462	△ 11	8,166	9,639
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,623	272	31	8,351	8,592

(4) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	500,092	2,498	11,549	497,594
住宅ローン残高	448,812	652	6,509	448,160
その他ローン残高	51,280	1,846	5,040	49,434

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,182,905	8,845	39,794	1,174,060
中小企業等貸出比率	66.34	0.92	2.36	65.42

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
預金等(未残)(含むNCD)	2,825,137	69,265	95,664	2,755,872
預金等(平残)(含むNCD)	2,857,772	93,646	83,910	2,764,126
貸出金(未残)	1,783,083	△ 11,492	△ 3,622	1,794,575
貸出金(平残)	1,786,273	△ 1,711	6,238	1,787,984

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員)

【単体】

(人)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
役員数	13	0	0	13
従業員数	1,687	26	△ 18	1,661

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
国内本支店	95	△ 2	△ 3	97
海外支店	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が4カ店あります。

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	28年9月期 期初見込額	28年9月期 実績	29年3月期 予想	28年3月期 実績
経常収益	24,000	24,705	47,700	50,330
経常利益	4,600	6,166	9,400	13,005
当期(中間)純利益	3,100	5,020	6,500	9,093
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,000	4,878	8,600	9,965
一般貸倒引当金繰入	0	—	0	△ 514
業務純益	4,000	4,878	8,600	10,480
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	△ 100	△ 151	△ 100	725
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	△ 100	463	△ 100	1,240

10. 平成28年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画

【単体】

売却元本 — 百万円 債権売却損 — 百万円
平成28年度下期についても検討いたします。

11. 平成28年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
債権放棄先	2件	1件	1件	1件	1件
債権放棄額	0	0	0	0	0

12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
2社合計	7,078	107	379	6,971	6,699

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。
また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース)

(百万円)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,801,392	100.00%	1,813,103	100.00%	1,805,993	100.00%
非分類額	1,536,831	85.31%	1,526,520	84.19%	1,540,349	85.29%
分類額合計	264,561	14.68%	286,583	15.80%	265,643	14.70%
Ⅱ分類	257,451	14.29%	279,894	15.43%	258,828	14.33%
Ⅲ分類	7,110	0.39%	6,689	0.36%	6,815	0.37%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
27年9月末	6,232	56,016	62,248	273,827	336,076
28年3月末	4,526	55,102	59,629	291,052	350,681
28年9月末	5,214	54,624	59,838	268,158	327,997

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金純繰入額	個別・一般貸倒引当金純繰入額
27年9月末	2,053	64,301	638	△ 87
28年3月末	1,791	61,421	1,159	645
28年9月末	342	60,180	476	△ 139

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(28年9月中間期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	— 百万円
②直接償却	0 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	3,602 百万円
④合計	3,602 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(28年9月中間期)

【単体】

①正常先からの発生額	423 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	3,801 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	4,225 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成28年4月～平成28年9月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	7	65
要注意先	2	79
要管理先	0	—
破綻懸念先	3	286
破綻・実質破綻先	1	2
合計	13	434

(注) 債務者区分は平成28年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28年3月期	△ 5	12	7
28年9月期	△ 6	5	△ 1
	期初見込額	4	△ 1
29年3月期予想	△ 8	7	△ 1

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28年3月期	△ 5	12	7
28年9月期	△ 6	6	0
	期初見込額	4	△ 4
29年3月期予想	△ 7	9	2

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	28年3月末 ①	新規増加	期中減少		28年9月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	45	12	3	2	52	7
危険債権	551	40	32	13	546	△ 5
計	596	53	36	15	598	2

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	28年度上半期 オフバランス実績	28年度下半期 オフバランス計画	27年度通期 オフバランス実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—
債権流動化	—	1	13
	R C C 向け売却	—	—
直接償却	0	0	0
その他	36	25	65
	回収・返済	32	35
	業況改善	3	30
合計	36	26	78

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	28年9月末		28年3月末	
	無担保部分の	億円	無担保部分の	億円
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	28	100.00%	20
破綻懸念先債権	75.12%	214	76.46%	217
要管理先債権	債権額の 22.51%	0	債権額の 30.04%	5
その他要注意先債権	債権額の 0.95%	25	債権額の 0.92%	26
正常債権	債権額の 0.01%	1	債権額の 0.01%	0

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

○破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。

○要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
27年9月末	391	610
28年3月末	428	591
28年9月末	427	562

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

①一律で損失計上

②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	13,933	119	229	13,814	13,704
大分県外向け貸出金残高 (B)	3,897	△ 234	△ 266	4,131	4,163
総貸出金残高 (C)	17,830	△ 115	△ 37	17,945	17,867
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	78.1%	1.1%	1.4%	77.0%	76.7%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
製造業	807	85	120	722	687
建設業	396	△ 12	24	408	372
卸・小売業	966	△ 20	△ 46	986	1,012
金融・保険業	166	△ 5	△ 55	171	221
不動産業・物品賃貸業	1,412	27	97	1,385	1,315
各種サービス業	1,783	36	46	1,747	1,737
地公体	2,923	△ 16	△ 46	2,939	2,969
個人	4,287	25	101	4,262	4,186
その他	1,193	△ 1	△ 12	1,194	1,205
合計	13,933	119	229	13,814	13,704

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
製造業	783	3	△ 13	780	796
建設業	1,325	△ 19	△ 27	1,344	1,352
卸・小売業	1,463	△ 17	△ 63	1,480	1,526
金融・保険業	29	3	0	26	29
不動産業・物品賃貸業	1,648	2	△ 7	1,646	1,655
各種サービス業	2,414	13	△ 1	2,401	2,415
地公体	20	0	0	20	20
個人	100,871	1,673	1,703	99,198	99,168
その他	531	5	△ 2	526	533
合計	109,084	1,663	1,590	107,421	107,494

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

	28年9月末	28年3月末		27年9月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	11,829	89	398	11,740	11,431
総貸出金残高 (B)	17,830	△ 115	△ 37	17,945	17,867
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	66.3%	0.9%	2.4%	65.4%	63.9%
貸出件数	112,498	1,670	1,569	110,828	110,929

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

	28年9月末	28年3月末		27年9月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	578	△ 4	△ 39	582	617
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,551	15	△ 22	1,536	1,573
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	37.3%	△ 0.6%	△ 1.9%	37.9%	39.2%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	28年9月末	28年3月末		27年9月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
無担保ローン残高 (A)	456	25	60	431	396
有担保ローン残高 (B)	4,345	△ 3	43	4,348	4,302
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	4,801	22	103	4,779	4,698
総貸出金残高 (D)	13,933	119	229	13,814	13,704
個人貸出金比率 (C)/(D)	34.5%	△ 0.1%	0.2%	34.6%	34.3%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

	28年9月末	28年3月末		27年9月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
無担保ローン件数 (A)	141,583	5,320	8,035	136,263	133,548
有担保ローン件数 (B)	27,873	△ 211	△ 228	28,084	28,101
個人ローン件数 (A)+(B)	169,456	5,109	7,807	164,347	161,649

6. 預金等残高、預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)

(単位:億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
県内預金等残高	26,857	729	869	25,988
県外預金等残高	1,394	△ 36	88	1,306
預金等残高	28,251	693	957	27,294
投資信託残高	665	△ 23	35	630
生保商品残高	2,694	49	131	2,563
外貨預金残高	152	26	64	88
公共債残高	750	△ 130	△ 230	980
預り資産残高	4,261	△ 78	0	4,261

平成28年9月期決算について

平成28年11月9日

平成28年9月期決算の概要

1. 平成28年9月期連結経営成績

	28年9月期	27年9月期	増 減	
連結経常収益	29,512	30,652	▲ 3.7%	▲ 1,140
連結経常利益	6,644	8,328	▲ 20.2%	▲ 1,684
連結中間純利益	5,273	5,767	▲ 8.6%	▲ 494

(単位：百万円)

公表金額 (8月8日公表)	公表比	
30,600	▲ 3.6%	▲ 1,088
7,200	▲ 7.7%	▲ 556
5,600	▲ 5.8%	▲ 327

平成29年3月期業績予想

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増 減	
連結経常収益	57,600	60,092	▲ 4.1%	▲ 2,492
連結経常利益	10,500	14,573	▲ 27.9%	▲ 4,073
連結当期純利益	7,300	9,736	▲ 25.0%	▲ 2,436

2. 平成28年9月期個別経営成績

	28年9月期	27年9月期	増 減	
経常収益	24,705	25,809	▲ 4.3%	▲ 1,104
経常利益	6,166	7,562	▲ 18.5%	▲ 1,396
中間純利益	5,020	5,401	▲ 7.1%	▲ 381

(単位：百万円)

公表金額 (8月8日公表)	公表比	
25,800	▲ 4.2%	▲ 1,095
6,600	▲ 6.6%	▲ 434
5,200	▲ 3.5%	▲ 180

平成29年3月期業績予想

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増 減	
経常収益	47,700	50,330	▲ 5.2%	▲ 2,630
経常利益	9,400	13,005	▲ 27.7%	▲ 3,605
当期純利益	6,500	9,093	▲ 28.5%	▲ 2,593

3. 自己資本比率

	平成28年9月末	平成28年3月末	増 減
連 結	11.00%	10.84%	0.16%
単 体	10.36%	10.21%	0.15%

4. 配当の状況（基準日ベース）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円50銭	3円50銭
期末配当金	3円00銭	4円00銭	3円50銭	3円50銭 [※]
年間配当	6円00銭	7円00銭	7円00銭	7円00銭 [※]
配当性向	14.1%	12.3%	11.9%	16.9% [※]

※予想数値

- ・当中間期は、与信費用が減少したものの、本業である貸出金利息や有価証券利息、手数料収入が減少したことから単体・連結とも、経常利益段階で減収減益となりました。
- ・当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、貸倒引当金戻入益やその他の経常収益は増加したものの、株式等売却益が9億98百万円、貸出金利息が1億73百万円、有価証券利息配当金が1億85百万円、手数料収入が1億57百万円減少したことにより、前年同期比減少しました。
- ・経常費用は、預金利息等の減少により資金調達費用が減少し、さらに株式等売却損の減少等がありましたが、営業経費や外国為替売買損の増加等により、前年同期比増加しました。
- ・経常収益が減少し、経常費用が増加した結果、経常利益は13億96百万円減少しました。中間純利益は、経常利益の減少により3億81百万円減少しました。
- ・不良債権比率は、取引先企業の業績回復等により、28年3月末対比0.04%、27年9月末対比0.21%低下し、3.32%となりました。
- ・自己資本比率は、有価証券等の増加によりリスク・アセットは増加したものの、中間純利益の計上等により、単体で28年3月末対比0.15%上昇しました。
- ・平成29年3月期の業績は、単体で、経常収益477億円、経常利益94億円、当期純利益65億円と前期比減収減益となる見込みです。

平成28年9月期 単体損益の状況

平成28年9月期決算【単体】

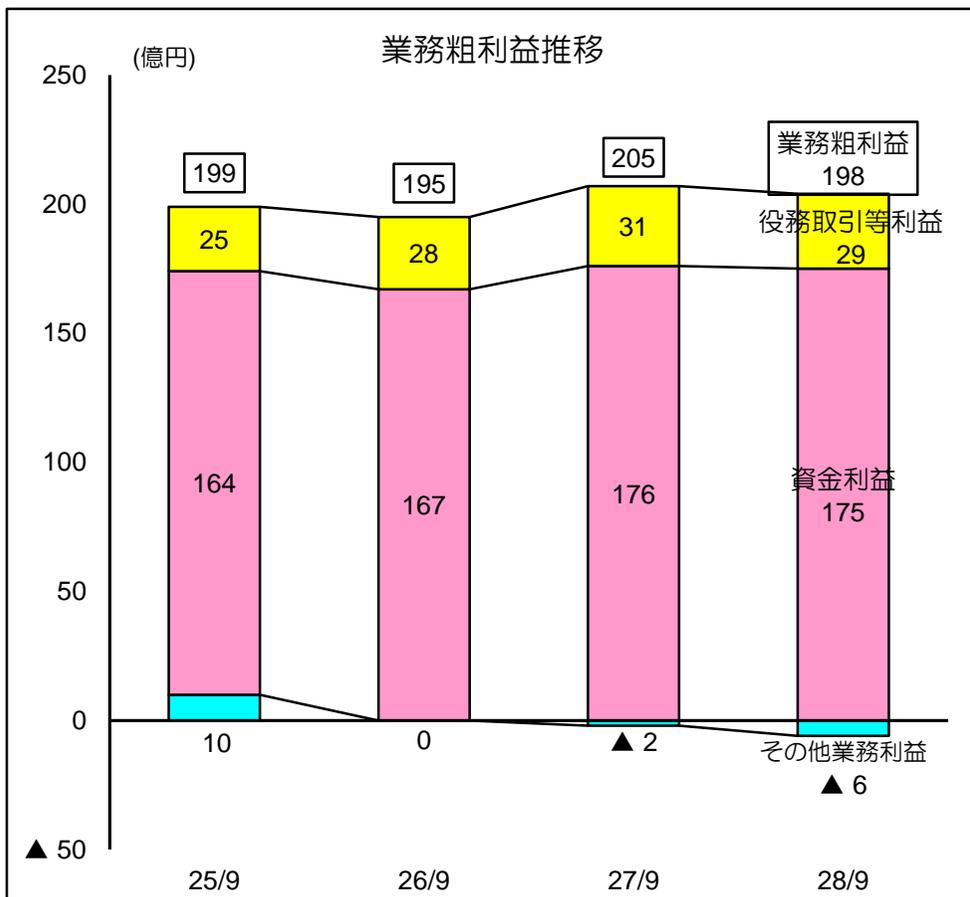
		28年9月期	27年9月期比		27年9月期	公表金額	
			増減率	金額		(28.8)	公表比
経常収益	1	24,705	▲ 4.3%	▲ 1,104	25,809	25,800	▲ 1,095
業務粗利益	2	19,840		▲ 746	20,586		
(コア業務粗利益)	3	(19,837)		(▲ 646)	(20,483)	19,500	337
資金利益	4	17,582		▲ 76	17,658		
うち貸出金利息	5	11,637		▲ 173	11,810		
うち有価証券利息配当金	6	6,469		▲ 185	6,654		
役務取引等利益	7	2,868		▲ 219	3,087		
その他業務利益	8	▲ 611		▲ 452	▲ 159		
(うち国債等債券損益)	9	(2)		(▲ 100)	(102)		
(国債等債券売却益)	10	493		▲ 36	529		
(国債等債券売却損) (△)	11	491		64	427		
(国債等債券償還損) (△)	12	—		—	—		
経費(除く臨時処理分) (△)	13	14,962		▲ 370	15,332	15,500	▲ 538
業務純益(一般貸倒繰入前)	14	4,878		▲ 376	5,254		
コア業務純益	15	4,875	▲ 5.4%	▲ 276	5,151	4,000	875
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	16	—		—	—		
業務純益	17	4,878	▲ 7.2%	▲ 376	5,254	4,000	878
臨時損益	18	1,288		▲ 1,021	2,309		
②不良債権処理額 (△)	19	▲ 12		▲ 23	11		
(貸倒償却引当費用①+②)	20	▲ 12		▲ 23	11		
③貸倒引当金戻入益	21	139		52	87		
④償却債権取立益	22	0		0	0		
株式等関係損益	23	1,171		▲ 907	2,078		
(株式等売却益)	24	1,247		▲ 998	2,245		
(株式等売却損) (△)	25	29		▲ 98	127		
(株式等償却) (△)	26	46		7	39		
その他臨時損益	27	▲ 34		▲ 188	154		
経常利益	28	6,166	▲ 18.5%	▲ 1,396	7,562	6,600	▲ 434
特別損益	29	▲ 0		33	▲ 33		
うち固定資産処分損益	30	▲ 0		16	▲ 16		
うち減損損失 (△)	31	—		▲ 16	16		
税引前中間純利益	32	6,165	▲ 18.1%	▲ 1,364	7,529		
中間純利益	33	5,020	▲ 7.1%	▲ 381	5,401	5,200	▲ 180
与信費用	34	▲ 151		▲ 75	▲ 76	▲ 1,600	1,449

※与信費用=①一般貸倒引当金繰入額+②不良債権処理額-③貸倒引当金戻入益-④償却債権取立益

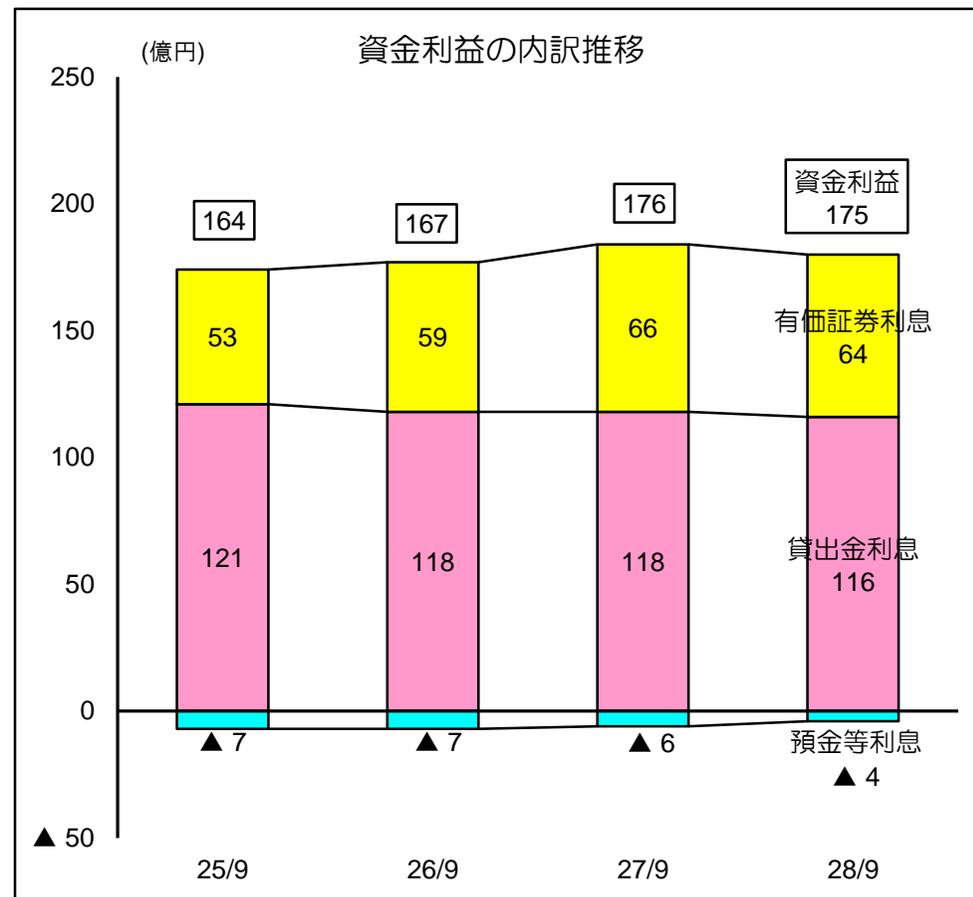
【主な増減要因等】

- 経常収益(項番1)：前年同期比▲1,104百万円
 - ・株式等売却益の減少、有価証券利息の減少、貸出金利息の減少、手数料収入の減少。
- コア業務粗利益(項番3)：前年同期比▲646百万円
 - ・マイナス金利政策の影響による有価証券利息と貸出金利息の減少等により資金利益が減少。
 - ・マーケットの低迷による預り資産販売手数料の減少により役務利益も減少。
- 経費(項番13)：前年同期比▲370百万円
 - ・人件費と物件費が共に減少したことから減少。
- コア業務純益(項番15)：前年同期比▲276百万円
 - ・経費は減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから減少。
- 与信費用(項番34)：前年同期比▲75百万円
 - ・一般貸倒引当金繰入額▲615百万円
 - 27年9月期の繰入額(▲725百万円)対比：+110百万円
 - ・個別貸倒引当金繰入額476百万円
 - 27年9月期の繰入額(638百万円)対比：▲162百万円
- 経常利益(項番28)：前年同期比▲1,396百万円
 - ・業務純益が減少し、さらに臨時損益中の株式等売却益の減少により、経常利益は減益。
- 中間純利益(項番33)：前年同期比▲381百万円
 - ・経常利益の減少により、中間純利益は減益。
- 公表金額(平成28年8月8日)対比
 - ・有価証券利息が増加し、経費が減少したものの、与信費用の増加等により、経常利益および中間純利益は、公表金額を下回りました。

業務粗利益・資金利益の状況



- 資金利益は、預金等利息は減少したものの貸出金利息と有価証券利息の減少により、前年同期比1億円減少し、175億円となりました。
- 役務取引等利益は、預り資産販売手数料等の減少により役務取引等収益が減少したことから、前年同期比2億円減少し、29億円となりました。
- その他業務利益は、前年同期比4億円減少しました。



- 貸出金利息は、県内事業性貸出金と個人ローンの増強に努めた結果、貸出金平残は増加しましたが、マイナス金利政策の影響による利回りの低下により、前年同期比2億円減少し、116億円となりました。
- 有価証券利息は、マイナス金利政策の影響により、前年同期比2億円減少し、64億円となりました。
- 預金等利息は、前年同期比2億円減少し、4億円となりました。

与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	28年9月期	27年9月期	増 減
与信費用	▲ 151	▲ 76	▲ 75
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	▲ 12	11	▲ 23
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 12	11	▲ 23
貸倒引当金戻入益	139	87	52
償却債権取立益	0	0	0

(注) 1. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：28年9月期 一般貸倒引当金繰入額 ▲615百万円

個別貸倒引当金繰入額 476百万円

一般貸倒引当金繰入額は、要管理先の要注意先へのランクアップ等により、615百万円の取崩となりました。
個別貸倒引当金繰入額は、破綻懸念先へのランクダウンにより、476百万円の繰入となりました。

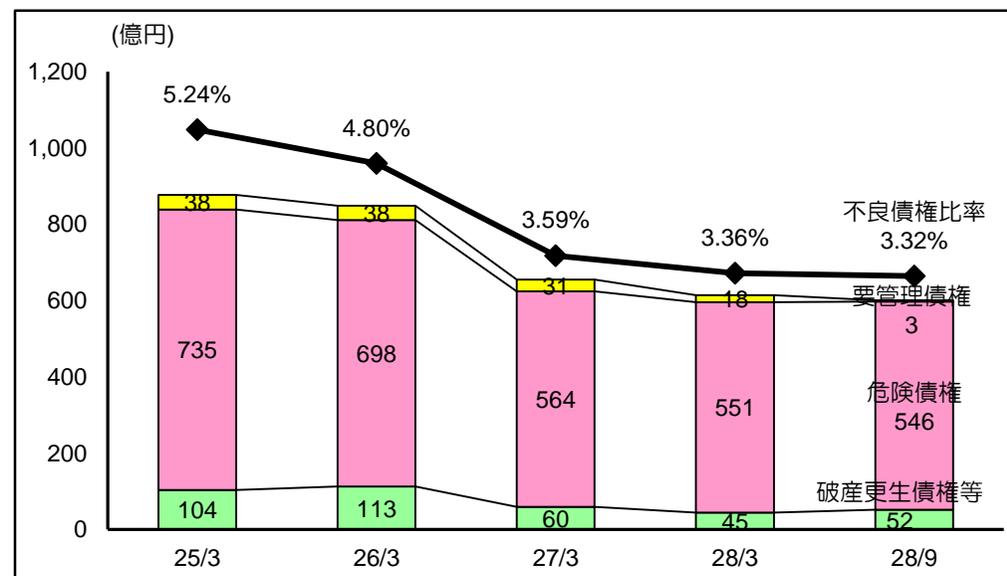
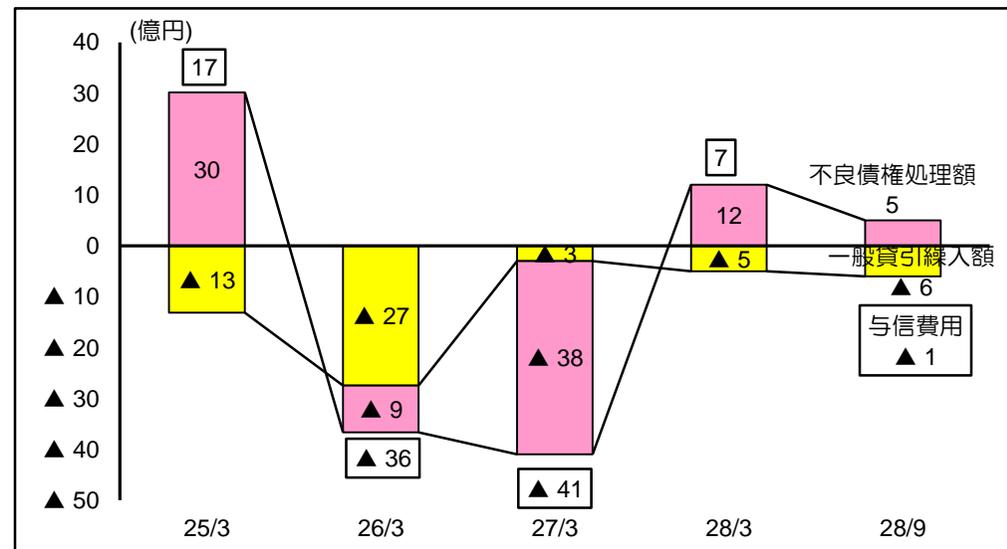
金融再生法開示債権

(単位：億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28/3末比	27/9末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	7 ▲ 10	45	62
危険債権	546	▲ 5 ▲ 14	551	560
要管理債権	3	▲ 15 ▲ 18	18	21
小 計	601	▲ 13 ▲ 42	614	643
正常債権	17,514	▲ 107 ▲ 14	17,621	17,528
合 計	18,115	▲ 120 ▲ 56	18,235	18,171

(単位：%)

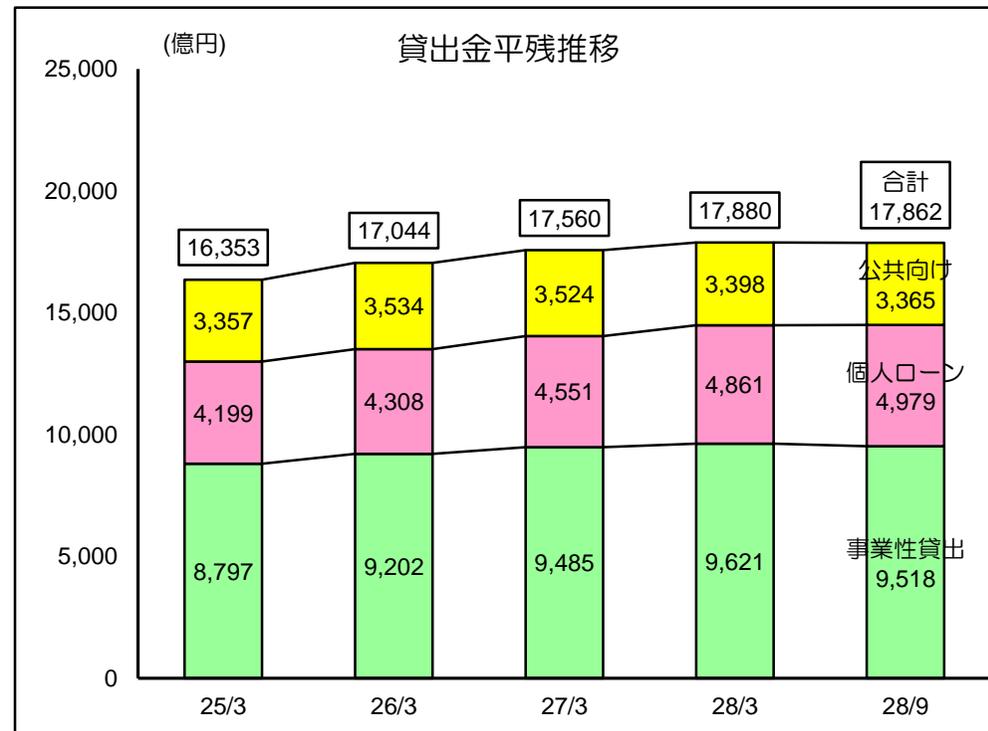
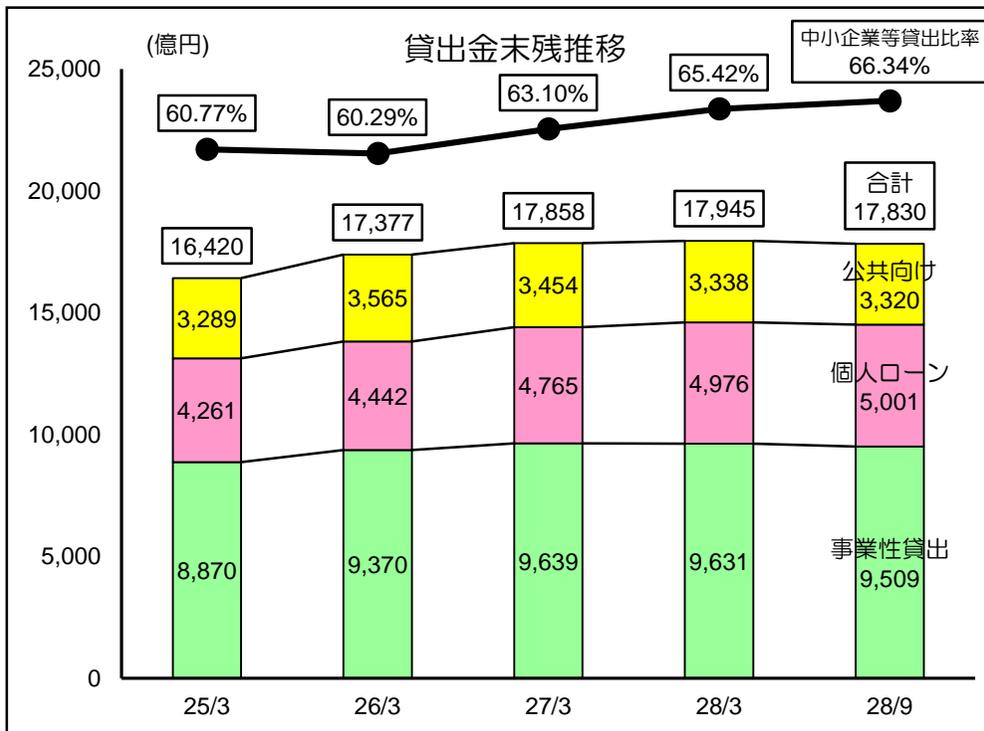
不良債権比率	3.32	▲ 0.04 ▲ 0.21	3.36	3.53
--------	------	---------------	------	------



● 金融再生法開示債権残高は、28/3末比で13億円減少、27/9末比で42億円減少し、601億円となりました。

● 不良債権比率は、金融再生法開示債権額の減少により3.32%となり、28/3末比では0.04%、27/9末比では0.21%、それぞれ低下しました。

貸出金の状況



(単位：億円)

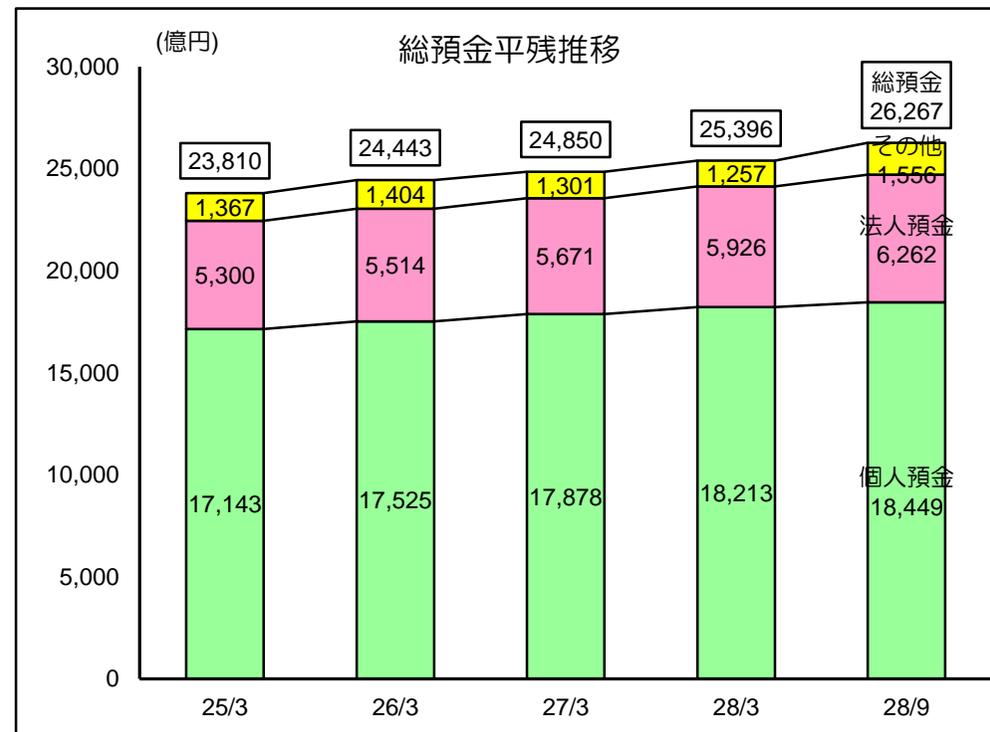
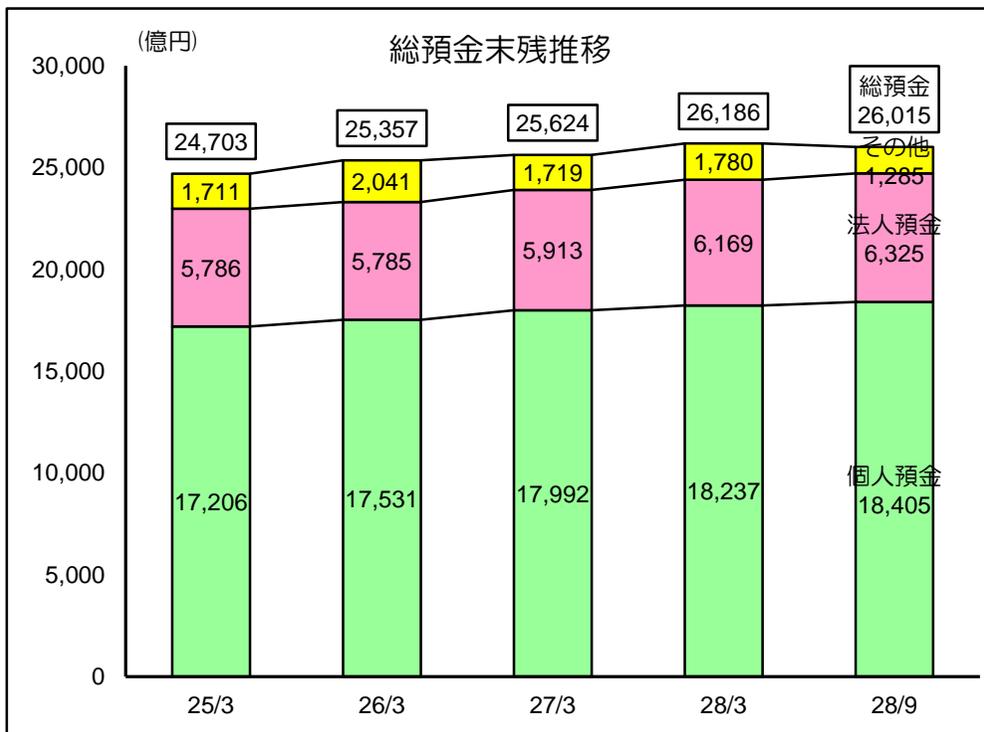
(単位：億円)

	28年9月末		28年3月末比		27年9月末比		28年3月末	27年9月末
	金額	増減率	増減額	増減率	増減額			
						増減率		
総貸出金	17,830	▲0.6%	▲115	▲0.2%	▲37	17,945	17,867	
事業性貸出金	9,509	▲1.2%	▲122	▲1.0%	▲98	9,631	9,607	
県内	6,224	1.7%	108	2.7%	167	6,116	6,057	
県外	3,285	▲6.5%	▲230	▲7.4%	▲265	3,515	3,550	
個人ローン	5,001	0.5%	25	2.3%	115	4,976	4,886	
公共向け	3,320	▲0.5%	▲18	▲1.6%	▲54	3,338	3,374	

	28年9月末		28年3月末比		27年9月末比		28年3月末	27年9月末
	金額	増減率	増減額	増減率	増減額			
						増減率		
総貸出金	17,862	▲0.1%	▲18	0.3%	62	17,880	17,800	
事業性貸出金	9,518	▲1.0%	▲103	▲0.6%	▲58	9,621	9,576	
県内	6,119	1.3%	84	2.2%	134	6,035	5,985	
県外	3,399	▲5.2%	▲187	▲5.3%	▲192	3,586	3,591	
個人ローン	4,979	2.4%	118	3.6%	177	4,861	4,802	
公共向け	3,365	▲0.9%	▲33	▲1.6%	▲57	3,398	3,422	

- 貸出金末残は、県内事業性貸出と個人ローンは増加したものの県外事業性貸出の減少により、前期末比115億円減少し、17,830億円（減少率0.6%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比25億円増加し、5,001億円（増加率0.5%）となりました。
- 中小企業等貸出比率も、県内事業性貸出の増加により、前期末比上昇し66.34%となりました。
- 貸出金平残も、県外事業性貸出の減少により、前期末対比18億円減少し、17,862億円（減少率0.1%）となりました。

総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

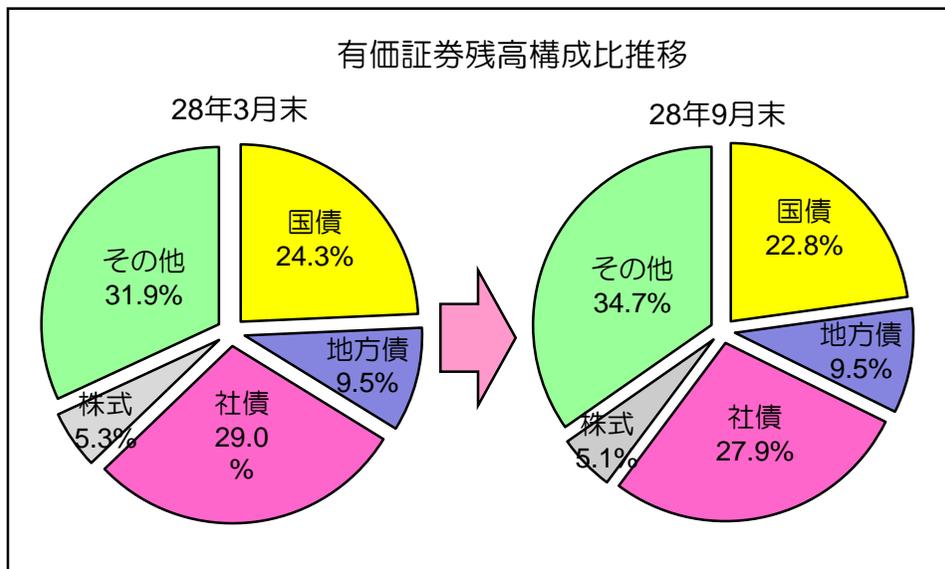
	28年9月末				28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比		27年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	26,015	▲ 0.6%	▲ 171	2.9%	739	26,186	25,276
個人預金	18,405	0.9%	168	1.8%	341	18,237	18,064
法人預金	6,325	2.5%	156	6.7%	402	6,169	5,923
その他	1,285	▲ 27.8%	▲ 495	▲ 0.3%	▲ 4	1,780	1,289
預金等	28,251	2.5%	693	3.5%	956	27,558	27,295

	28年9月末				28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比		27年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	26,267	3.4%	871	3.1%	806	25,396	25,461
個人預金	18,449	1.2%	236	1.4%	267	18,213	18,182
法人預金	6,262	5.6%	336	5.9%	354	5,926	5,908
その他	1,556	23.7%	299	13.4%	185	1,257	1,371
預金等	28,577	3.3%	936	3.0%	839	27,641	27,738

- 総預金末残は、個人預金・法人預金が増加したものの公金預金の減少により、前期末比171億円減少し、26,015億円（減少率0.6%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、公金の譲渡性預金の増加により前期末比693億円増加し、28,251億円（増加率2.5%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比936億円増加し、28,577億円（増加率3.3%）となりました。

有価証券の状況

有価証券残高構成比推移

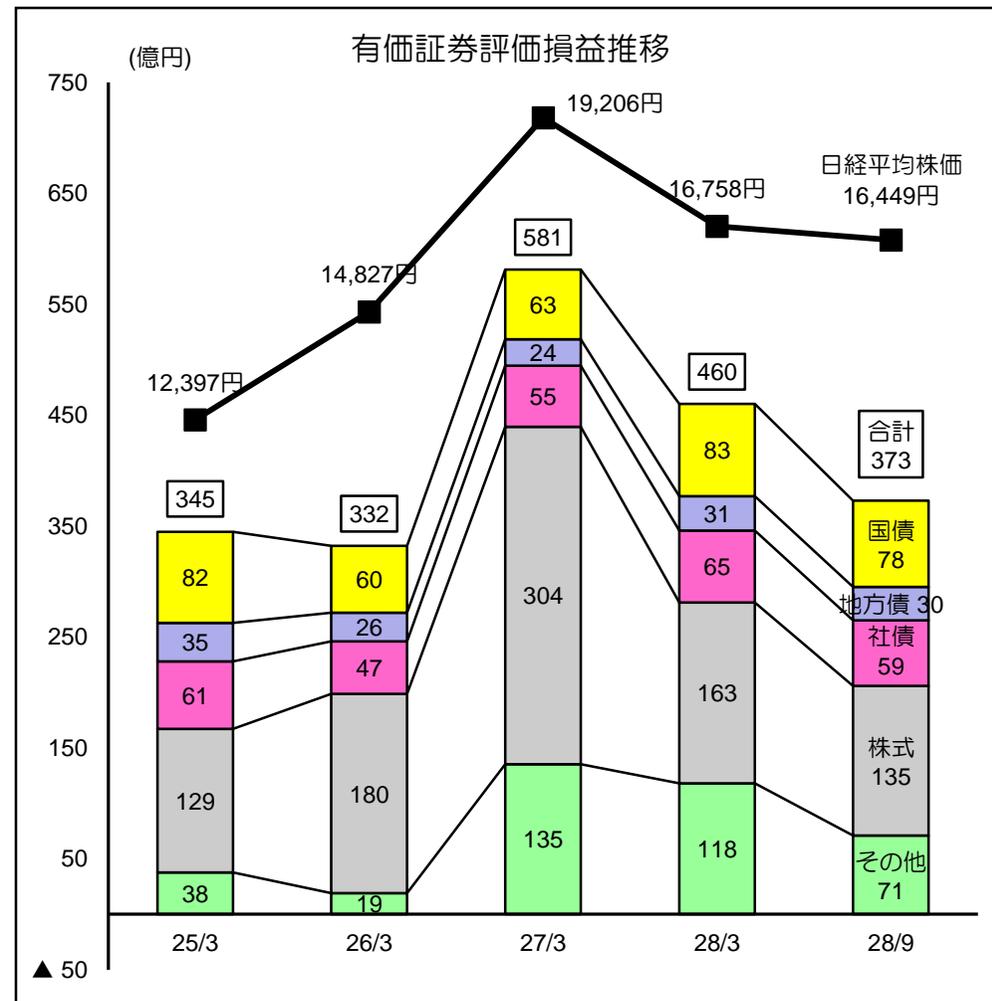


有価証券末残 (単位：億円)

	28年9月末	28年3月末	増減
有価証券	11,067	11,061	6
国債	2,525	2,690	▲ 165
地方債	1,050	1,051	▲ 1
社債	3,088	3,205	▲ 117
株式	562	591	▲ 29
その他	3,842	3,523	319
外国証券	2,172	2,029	143
投資信託等	1,670	1,494	176

● 有価証券は、ポートフォリオのリバランスを進めたことから前期末比6億円増加し、11,067億円となりました。

有価証券評価損益推移



● 有価証券評価益は、相場変動を捉えた機動的な売買を進めたことから87億円減少し、373億円の評価益となりました。

平成29年3月期 業績予想

【単体】

(単位：億円)

	29年3月期 予想	28年3月期 実績	増 減	
経常収益	477	503	▲ 5.2%	▲ 26
経常利益	94	130	▲ 27.7%	▲ 36
当期純利益	65	90	▲ 28.5%	▲ 25

コア業務粗利益	383	402	▲ 4.9%	▲ 19
うち資金利益	343	348	▲ 1.5%	▲ 5
うち役務利益	56	60	▲ 8.1%	▲ 4
経費	299	305	▲ 2.0%	▲ 6
コア業務純益	84	97	▲ 13.9%	▲ 13
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 5		5
業務純益	86	104	▲ 17.9%	▲ 18
与信費用	▲ 1	7	▲ 113.8%	▲ 8

【連結】

(単位：億円)

	29年3月期 予想	28年3月期 実績	増 減	
経常収益	576	600	▲ 4.1%	▲ 24
経常利益	105	145	▲ 27.9%	▲ 40
当期純利益	73	97	▲ 25.0%	▲ 24

【業績予想の前提】

- 日経平均株価 14,000円 ～ 18,000円
- 与信費用 単体▲1億円 連結2億円

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

●経常利益：前期比▲36億円

与信費用および経費が減少するものの、マイナス金利の影響により貸出金利息や有価証券利息が減少、さらに退職給付費用の増加により、減益の見込み。

●当期純利益：前期比▲25億円

経常利益の減少により減益の見込み。

●コア業務粗利益：前期比▲19億円

貸出金利息と有価証券利息の減少により資金利益が減少し、マーケットの低迷による投信販売手数料の減少により役務利益も減少、さらにその他業務利益の減少もあり、コア業務粗利益は減少する見込み。

●経費：前期比▲6億円

人件費の減少と物件費削減への取組により減少する見込み。

●コア業務純益：前期比▲13億円

経費削減に努めるものの、コア業務粗利益が減少する見込みであることから、前期比減少する見込み。

●与信費用：前期比▲8億円

ランクダウンによる不良債権処理額の増加があったものの、多額の回収等により、与信費用は前期比減少する見込み。

●なお、日本銀行のマイナス金利政策を始めとした追加の金融緩和政策やお取引先の信用状態の変動による与信費用の増減等により、業績の見込みが変動する可能性があります。

